

平成21年度 個別施策管理シート

個別施策	11企業の新たな事業展開を支援する	コード 20311	施策推進 責任者	企画調整室長 企画調整室次長
個別施策 の目的	サービスの対象者(誰のために)	ものづくり企業		
	サービスの対象物(何を)	名古屋港及び周辺地域の用地		
	意図(どういう状態にしたいのか)	新規立地や新たな事業展開をやすくする		
個別施策 の内容	地域産業の高度化・新展開・創出に伴う企業からの要請に対応するためには、関係機関と一体となった協力が必要になっています。このため、地域産業の動向や課題を関係機関と共有・調査することによって、企業の新規立地や新たな事業展開をやすくしていきます。			

1. 個別施策の成果指標の設定と目標の達成状況

施策の目標	名古屋港地域でのものづくり企業の立地(拡張及び新展開含む)の増加を図ります。				
成果指標名	単位	実績 H19	実績 H20	目標 H24	指標の説明(式)
名古屋港地域にもものづくり企業が立地(拡張及び新展開含む)した件数	実績	件	1	1	H19からの企業立地の累計
	達成率	%	16.7	16.7	
	実績				
	達成率	%			
目標の達成に影響を及ぼす外的要因等	世界の景気動向、為替動向、設備投資などの企業戦略				

2. 個別施策を構成する事務事業の今後の方向性

コード	事務事業名	事務事業の概要	主な成果指標名 (又は活動指標名)	単位	成果・事業費(千円・人件費込)			目標値 (目標年度)	目標達成に向けての 状況	事務事業の改善 ・見直しの余地		施策 貢献度 (H20)	適時性 (H22)	今後の方向性			備考	
					H19	H20	H21			多い	少ない			事務 事業の 方向性	取組の 方向性	コスト 削減 裁量 余地		
					成果実績 決算額	成果実績 決算見込額	成果目標 予算額											
2031101	名古屋港産業情報ネットワーク会議の開催	地域産業活性化プラン～名古屋港の戦略的な活用から(平成14年度名古屋商工会議所)の実現に向け、各自治体の抱える課題を共有し、対応策を検討する場として、会議を開催します。	共有化した情報や課題	件	0	4	3	3	継続事業	順調	○	—	低い	普通	継続	維持	無	・会議で共有化できる情報では内容の点で限界があり、貢献度を低いと評価しました。
2031102	関係機関による産業立地推進事業への協力	愛知・名古屋国際ビジネスアクセスセンター(I-BAC)、愛知県産業立地推進協議会等の事業に協力し、名古屋港のPR活動を行っています。	各セミナー等への来場者数	人	318	365	300	300	継続事業	順調	—	○	低い	普通	継続	維持	無	・他団体への協力であり、また来場者数も多くはないことから、貢献度を低いと評価しました。
2031103	地域産業の動向調査	名古屋港に関係が深い産業分野について、企業に将来計画等聞き取り調査を行います。	把握した情報数	件		4	3	3	継続事業	順調	—	○	普通	高い	継続	維持	無	
2031104	潮見ふ頭再編計画の策定(港湾計画の策定)	潮見ふ頭における産業構造の変化への対応並びに、交通アクセスの利便性を活かした産業空間を検討します。	策定進捗率	%	20	26	100	100 (H21)	遅れ	—	○	—	高い	継続	延伸	無	・事業費には、他の(港湾計画の策定)と不可分の調査費を含みません。 (H19:24,095千円、H21:93,200千円)	
施策コスト(事業費合計)						14,554	20,423	20,346										

注) 目標値欄の「継続事業」は完了年度を定めず行う事業です。この場合の目標値及び目標年度は原則としてH24年度の間目標として設定しています。

注) 事業費は総事業費から本組合負担分を抽出して計上しています。

3. 個別施策の実現に向けた今後の展開方向

現状における 課題認識	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界同時不況、円高の進行などによって、好調であった背後圏のものづくり産業は、急激に企業業績が悪化しました。牽引役であった外需の鈍化により生産活動は急減速し、事業再編等抜本的な企業体質改善や設備等のストック調整まで踏み込む産業も出てきています。</li> <li>こうした景気後退の局面を契機として、次世代のものづくり技術の創造や地域産業の振興につながる動きも出てきています。こうした動きは今後の貨物需要や企業誘致に大きく影響することから、港湾管理者として積極的に情報把握に努める必要があります。</li> <li>潮見ふ頭再編計画の策定(港湾計画の策定)については、世界同時不況から港湾計画の基本となる貨物量等の計画指標を定めるのに時間を要することから、計画策定の手続きに入れていません。</li> </ul>
構成事務事業 の適正性 (事務事業の 構成内容の 妥当性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業構成は概ね妥当であると考えますが、これまでの牽引役である自動車産業に加え、航空・宇宙分野や環境分野などの成長産業についても、産業動向の把握に努めていく必要があります。</li> </ul>
今後の 展開方向 (新規事業の 創出、事務事業 の見直し等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国産ジェット旅客機の事業化プロジェクトなど、本港に立地する航空・宇宙分野の今後の動向を的確に把握して、土地需要等の要請があれば対応できるようにしておきます。</li> <li>今後、環境分野等の高成長が見込める産業の本港や背後圏への立地を促進するため、名古屋港産業情報ネットワーク会議や関係機関による産業立地推進事業について、より効果的な活用方を検討します。</li> <li>港湾計画の策定については、改訂の時期を関係者と調整していきます。</li> </ul>